

1. 調査の概要

1-1 調査目的

平成20年4月に策定された「坂井市男女共同参画推進計画」の計画期間が終了し、新たに「第2次坂井市男女共同参画推進計画」を策定するに当たり、男女共同参画に関する市民の意識と実態を調査・把握し、具体的施策見直しの基礎資料とすることを目的に実施する。

1-2 調査項目

- 男女の役割や地位に関する意識について
- 仕事と家庭生活・地域活動の両立について
- 女性の仕事・活躍推進について
- 性と人権について
- 男女共同参画社会の実現について

1-3 調査対象と調査方法

- (1) 調査対象：坂井市内に居住する20歳以上の市民2,400人を無作為に抽出
- (2) 調査方法：郵送配布・郵送回収
- (3) 調査期間：平成31年4月19日～令和元年5月17日

1-4 回収結果

調査対象数：2,400件
回収数：827件
回収率：34.5%

2. 調査結果の概要

I. 男女の役割や地位に関する意識について

男女の地位に関する設問について、多くの分野で、「男性優遇」の割合が「女性優遇」より高くなっている。また、「平等になっている」の割合が最も高いのは「学校教育」となっている。性別から傾向をみると、男女ともに「平等になっている」の割合が最も高いのは「学校教育」、次いで、男性は「法律・制度」、女性は「地域活動」となっている。

前回調査（平成24年度）では、「男性優遇」の割合が最も高かったのは「社会通念」、次いで「政治」となっていたが、今回は「政治」、次いで「社会通念」となっている。

「男（夫）は仕事」、「女（妻）は家庭」という男女の役割分担意識に関する設問について、最も割合が高いのは、「反対」（「反対」と「どちらかといえば反対」の合計）の54.2%となっている。

II. 仕事と家庭生活・地域活動の両立について

家庭の役割分担に関する設問について、現実における役割分担では、「日常の家事」「日常の家計管理」「子育て」は「主として妻」が担っている割合が高い。理想の役割分担では、「日常の家事」「日常の家計管理」「子育て」「高齢者、病人の介護・看護」「家庭における重要な決定」において、「夫婦同程度」の割合が高く、特に「高齢者、病人の介護・看護」（現実11.3%、理想78.0%）は現実より理想が66.7ポイント高いことから、役割分担に関しては、現実の家庭生活と理想とでは、大きな差があることがうかがえる。

性別で傾向をみると、現実における役割分担で「夫婦同程度」の割合が最も高いのは、男女ともに「家庭における重要な決定」、次いで「生活費の確保」となっており、理想の役割分担で最も高いのは、男女ともに「高齢者、病人の介護・看護」、次いで「子育て」となっている。

地域活動に関する設問について、参加が最も多い活動は、「自治会やまちづくり協議会等の活動（地域の祭り、清掃活動など）」となっている。年齢別にみると、20歳代では「参加したことがない」が6割となっており、若い世代の地域活動に参加する割合が低くなっている。また、参加している活動で、「お茶入れや食事の準備などは女性がしている」は他の項目に比べて割合が高く、地域の中で性別役割分担が根強いことが考えられる。

男性の育児・介護休業に関する設問について、「取る方がよい」「どちらかといえば取る方がよい」を合わせた割合が、育児休業では約7割、介護休業では8割となっている。年齢別にみると、育児・介護休業ともに概ね若い世代が「取る方がよい」と回答している。また、前回調査と比べても、全体、性別で「取る方がよい」の割合が増加傾向にあり、環境や意識の変化がうかがえる。

男性の育児・介護休業の取得が進まない理由として、「家庭の収入が減少するから」「職場の風土」があげられている。

Ⅲ. 女性の仕事・活躍推進について

女性が働き続けることに困難や妨げを感じる人が5割を超えており、その内容としては、「育児」が最も多くなっている。

女性の管理・監督職への昇任の設問について、「希望しない（しなかった）」の割合が5割を超えており、理由として、「仕事と家庭・育児等の両立が難しいから」「責任が重たくなるから」「残業や出張が増えるから」があげられている。

仕事と家庭を両立したいが、家庭を優先している女性が多いことがうかがえる。

Ⅳ. 性と人権について

ドメスティック・バイオレンス(DV)被害に関する設問について、受けたDV（「何度もあった」と「1、2度あった」をあわせて）として「大声でどなる」が約7割と最も高くなっている。

性別で傾向をみると、DVを経験した割合が最も高いものは、男性は「話しかけても無視して返事をしない」、女性は「大声でどなる」となっている。

DV被害を受けた人のうち、約6割が相談に行かなかったと回答しており、理由として「相談しても無駄だと思ったから」「相談するほどのことでもないと思ったから」が約4割と最も高く、声があげづらかったり、DVである自己認識がなく、相談に至らないことがうかがえる。

Ⅴ. 男女共同参画社会の実現について

「ことがら」や「ことば」に関しての設問について、「よく知っている」「知っている」を合わせた割合で「マタニティ・ハラスメント」「LGBT」が高くなっている。一方で、「ポジティブ・アクション」「坂井市男女共同参画推進条例」の割合は1割未満となっており、認知度が低いことがうかがえる。

政治・経済・地域などの各分野での女性リーダーの進出による影響に関する設問について、「男女を問わず優秀な人材が活躍できるようになる」「女性の声が反映されやすくなる」「多様な視点が加わることにより、新たな価値や商品・サービスが創造される」の割合が高く、肯定的な考えが多い。

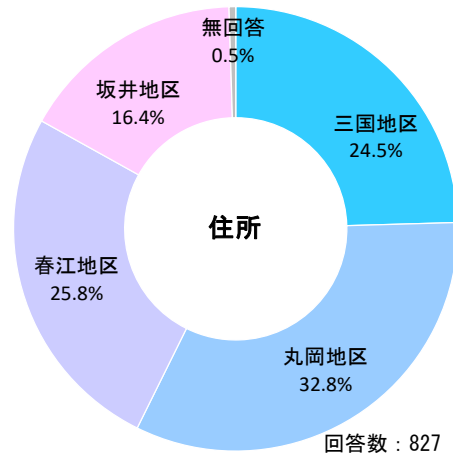
「男女共同参画社会」を実現するために、行政が取り組むべきことについて、「保育や介護にかかる施設・サービスの充実」「労働時間の短縮や在宅勤務の普及など、男女が共に働く働き方の見直し」があげられている。

3. 調査回答者の属性

問1 住所

三国地区	203
丸岡地区	271
春江地区	213
坂井地区	136
無回答	4
合計	827

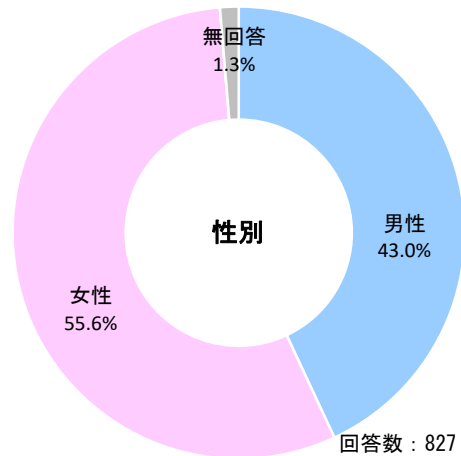
『住所』は、「丸岡地区」が32.8%と一番多く、次いで「春江地区」が25.8%となっている。



問2 性別

男性	356
女性	460
その他	0
無回答	11
合計	827

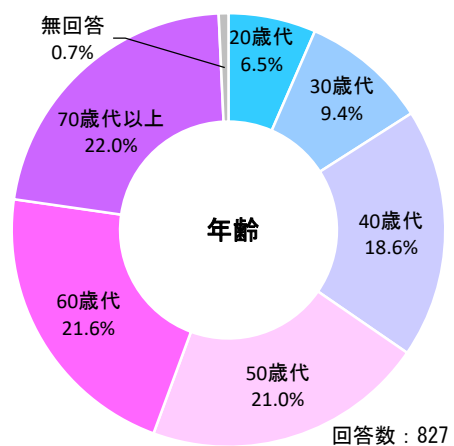
『性別』は、「女性」が55.6%と一番多く、次いで「男性」が43.0%となっている。



問3 年齢

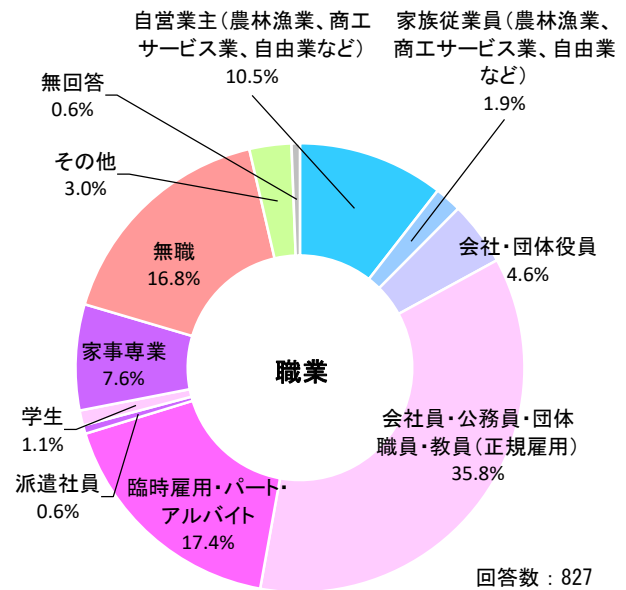
20歳代	54
30歳代	78
40歳代	154
50歳代	174
60歳代	179
70歳代以上	182
無回答	6
合計	827

『年齢』は、「70歳代以上」が22.0%と一番多く、次いで「60歳以上」が21.6%となっている。



問4 職業

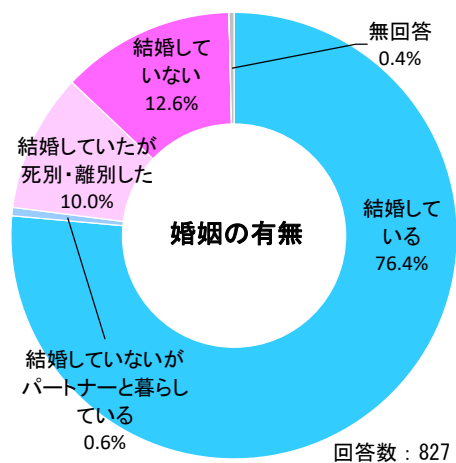
自営業主 (農林漁業、商工サービス業、自由業など)	87
家族従業員 (農林漁業、商工サービス業、自由業など)	16
会社・団体役員	38
会社員・公務員・団体職員・ 教員 (正規雇用)	296
臨時雇用・パート・アルバイト	144
派遣社員	5
学生	9
家事専業	63
無職	139
その他	25
無回答	5
合計	827



『職業』は、「会社員・公務員・団体職員・教員(正規雇用)」が35.8%と一番多く、次いで「臨時雇用・パート・アルバイト」が17.4%となっている。

問5 婚姻の有無

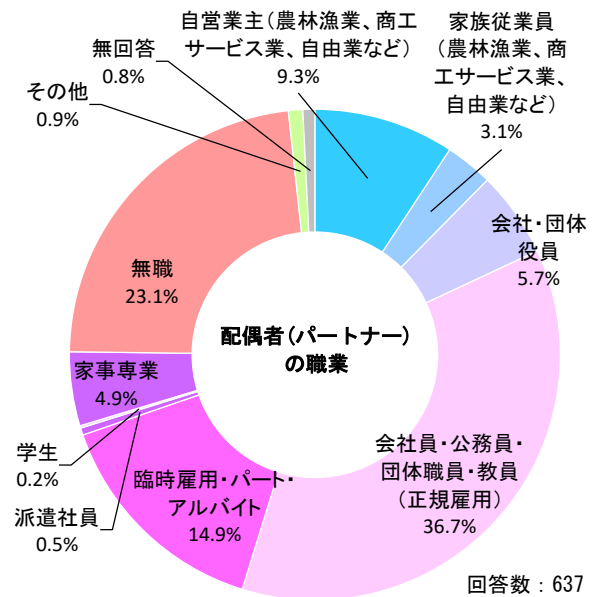
結婚している	632
結婚していないがパートナーと暮らしている	5
結婚していたが死別・離別した	83
結婚していない	104
その他	0
無回答	3
合計	827



『婚姻の有無』は、「結婚している」が76.4%と一番多く、次いで「結婚していない」が12.6%となっている。

問6 配偶者(パートナー)の職業

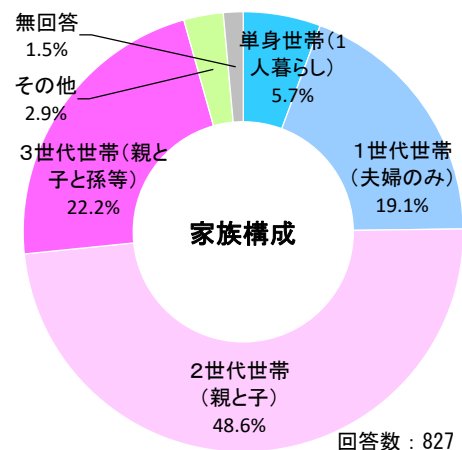
自営業主 (農林漁業、商工サービス業、自由業など)	59
家族従業員 (農林漁業、商工サービス業、自由業など)	20
会社・団体役員	36
会社員・公務員・団体職員・ 教員 (正規雇用)	234
臨時雇用・パート・アルバイト	95
派遣社員	3
学生	1
家事専業	31
無職	147
その他	6
無回答	5
合計	637



『配偶者(パートナー)の職業』は、「会社員・公務員・団体職員・教員(正規雇用)」が36.7%と一番多く、次いで「臨時雇用・パート・アルバイト」が14.9%となっている。

問7 家族構成

単身世帯(1人暮らし)	47
1世代世帯(夫婦のみ)	158
2世代世帯(親と子)	402
3世代世帯(親と子と孫等)	184
その他	24
無回答	12
合計	827

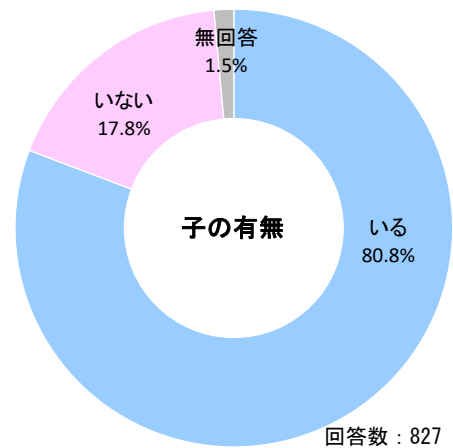


『家族構成』は、「2世代世帯(親と子)」が48.6%と一番多く、次いで「3世代世帯(親と子と孫等)」が22.2%となっている。

問8 子の有無

いる	668
いない	147
無回答	12
合計	827

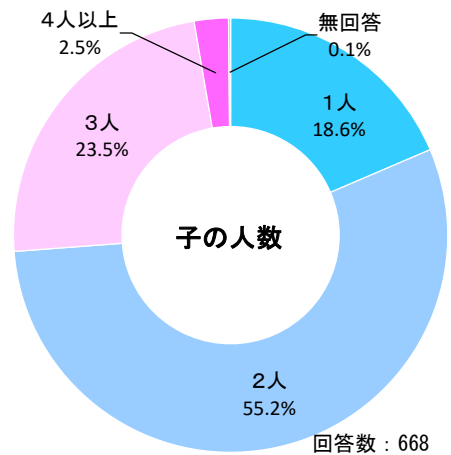
『子の有無』は、「いる」が80.8%と一番多く、次いで「いない」が17.8%となっている。



問9 子の人数

1人	124
2人	369
3人	157
4人以上	17
無回答	1
合計	668

『子の人数』は、「2人」が55.2%と一番多く、次いで「3人」が23.5%となっている。



問10 一番下のお子さんは

0歳から小学校就学前で幼稚園や保育園などに通っていない	16
幼稚園、保育園などに通っている	62
小学生	64
中学生	29
高校生	48
大学生・大学院生（高専・短大・専門学校を含む）	40
社会人	392
その他	14
無回答	3
合計	668

『一番下のお子さんは』は、「社会人」が58.7%と一番多く、次いで「小学生」が9.6%となっている。

